半　期　報　告　書

（第67期中）

自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日

住友林業株式会社

(061001)

第67期中（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友林業株式会社

目　　次

頁

第67期中　半期報告書
【表紙】
第一部　【企業情報】 …… 1
第１　【企業の概況】 …… 1
１　【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２　【事業の内容】 …… 3
３　【関係会社の状況】 …… 3
４　【従業員の状況】 …… 3
第２　【事業の状況】 …… 4
１　【業績等の概要】 …… 4
２　【生産、受注及び販売の状況】 …… 7
３　【対処すべき課題】 …… 7
４　【経営上の重要な契約等】 …… 7
５　【研究開発活動】 …… 8
第３　【設備の状況】 …… 9
１　【主要な設備の状況】 …… 9
２　【設備の新設、除却等の計画】 …… 9
第４　【提出会社の状況】 …… 10
１　【株式等の状況】 …… 10
２　【株価の推移】 …… 12
３　【役員の状況】 …… 12
第５　【経理の状況】 …… 13
１　【中間連結財務諸表等】 …… 14
２　【中間財務諸表等】 …… 40
第６　【提出会社の参考情報】 …… 58
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 59

中間監査報告書
前中間連結会計期間
当中間連結会計期間
前中間会計期間
当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第67期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　矢野　龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　早野　均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部チームマネージャー　　本田　高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社　西日本営業部 （大阪市北区中之島二丁目２番７号） 住友林業株式会社　中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間		自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
売上高	(百万円)	338,522	338,376	421,989	723,193	791,128
経常利益	(百万円)	4,917	2,324	5,437	18,692	16,800
中間（当期）純利益	(百万円)	2,109	1,412	2,874	8,014	10,842
純資産額	(百万円)	144,587	157,746	174,259	152,500	175,206
総資産額	(百万円)	383,276	411,783	483,734	370,684	464,193
１株当たり純資産額	(円)	821.37	896.84	977.35	866.47	996.03
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	11.98	8.03	16.21	45.28	61.28
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.7	38.3	35.8	41.1	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,744	2,399	1,531	6,685	16,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,459	△4,416	△1,865	△12,895	△8,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,424	△5,909	2,514	△7,087	△14,039
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	56,573	48,040	51,759	55,928	49,628
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	10,498 ［2,003］	11,481 ［2,702］	12,349 ［2,458］	10,477 ［2,381］	11,997 ［2,662］

(注) １　売上高には、消費税等は含んでおりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高	(百万円)	281,206	276,683	347,817	598,853	595,993
経常利益	(百万円)	3,609	2,027	5,417	15,477	13,948
中間(当期)純利益	(百万円)	1,521	1,357	3,085	7,136	2,652
資本金	(百万円)	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672
発行済株式総数	(千株)	176,604	176,604	177,410	176,604	176,604
純資産額	(百万円)	135,000	146,228	154,644	141,754	154,171
総資産額	(百万円)	350,842	361,592	424,582	330,096	366,396
1株当たり純資産額	(円)	766.91	831.36	872.24	805.42	876.50
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	8.64	7.71	17.40	40.32	14.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
1株当たり配当額	(円)	6.50	6.50	6.50	13.00	13.00
自己資本比率	(%)	38.5	40.4	36.4	42.9	42.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,138 [736]	4,314 [836]	4,620 [914]	4,194 [750]	4,330 [823]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が提出会社との合併により消滅しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
（連結子会社） 安宅建材㈱	東京都中央区	（百万円） 400	木材・建材	（%） 100.0	有	有	木材・建材の購入及び販売	―	―

（注）　主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社でありました東海スミリンベーステクノ㈱及び西日本スミリンベーステクノ㈱は、東日本スミリンベーステクノ㈱を存続会社として吸収合併され、スミリンベーステクノ㈱へ商号変更したため、消滅しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材・建材事業	4,884 ［1,114］
住宅及び住宅関連事業	7,007 ［1,218］
その他	274 ［103］
全社（共通）	184 ［23］
合計	12,349 ［2,458］

（注）１　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は［　］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２　全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年９月30日現在

従業員数（人）	4,620 ［914］

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は［　］内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準で持続したことから、雇用情勢の改善、個人消費の増加傾向が見られ、景気は緩やかな拡大を続けました。

住宅業界におきましては、雇用者所得の緩やかな増加、金利の先高感、大都市圏における地価の上昇ならびに一次取得者層の旺盛な購買意欲を背景に新設住宅着工戸数は66万４千戸（前年同期比3.8%増）となり、当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は19万７千戸（同3.4%増）となりました。木材・建材業界におきましては、新設住宅着工戸数の増加に伴う需要拡大により商品価格が上昇した一方で、原材料価格・製造コストに影響を及ぼす原木や原油の価格高騰が依然として継続する環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、事業拡大に向けてこれまで実施してきた投資効果を発揮することにより、競争力強化、収益力向上を図り、連結経営強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,219億89百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益54億37百万円（同134.0%増）、中間純利益は28億74百万円（同103.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

＜木材・建材事業＞

・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、業界内の競争が激化し再編が加速する中、収益基盤の拡大を目的として、平成17年10月に新規連結子会社となった安宅建材株式会社と平成18年４月に合併したこともあり大幅増収となりました。従来以上に質の高いサービスの提供と収益力強化を図るとともに、取扱商品の拡大をはじめとする販売力強化に注力しました。また従来から仕入先並びに販売先との関係強化を行なっていたことによる主要取扱商品の取引量拡大及び当上半期の住宅需要増加により市場が活況を呈したことで、相乗的に収益性を改善させました。

・建材製造事業

当社グループは、国内、海外において建材製造事業を行なっております。生産性の向上による事業体質の改善に取り組んだものの、原材料コストの高騰に伴う製造原価の上昇を販売価格に転嫁しきれず、総じて業績は低調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の木材・建材事業では、売上高は2,393億52百万円（前年同期比51.9%増）、営業利益は32億89百万円（同285.4%増）となりました。

＜住宅及び住宅関連事業＞

・木造軸組戸建住宅事業

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、生産コストの削減と受注内容の改善を継続しつつ、前期に行なった首都圏に引き続き、競争力強化に向けた都市部の組織改正に取り組み、迅速かつきめ細かな営業対応を行える体制としました。前期に住宅事業30周年の集大成として発売した商品「MyForest（マイフォレスト）」が中高級志向のお客様の支持を頂き、受注単価の上昇につながりました。また営業ツールの充実を図り、提案力を強化することで、より幅広いお客様の要望に応えられるようになりました。

これらの結果、受注は期初上半期計画を上回り4,962棟（前年同期比2.4%増）、1,552億53百万円（同6.7%増）、完工につきましては、4,155棟（同3.4%減）、1,272億73百万円（同0.1%増）となりました。

・その他戸建住宅事業

ツーバイフォー工法による新築住宅事業におきましては、外断熱工法等を特徴とした中高級仕様商品を軸とした戦略のもと、展示場を建替え、営業体制の整備を進めました。また３月に発売した「Early Bird（アーリーバード）」が好評を得ています。これらの結果、受注は197棟（前年同期比3.7%増）、65億円34百万円（同15.2%増）、完工につきましては、135棟（同8.0%増）、43億70百万円（同16.5%増）となりました。

また米国ワシントン州シアトル近郊にて行なっております分譲住宅事業につきましては、米国住宅市場の減速感が出ておりますが、着実に事業運営を進めております。

・集合住宅事業

集合住宅事業におきましては、お客様のニーズへのきめ細かな対応と、提案のスピードアップを両立できるセミオーダータイプの木造軸組アパート「Succeed M-trust inno（イノ）」を発売するなど、アパート部門の強化を図りました。

これらの結果、受注は730戸（前年同期比11.5%増）、67億83百万円（同1.6%増）、完工につきましては、249戸（同18.0%増）、26億６百万円（同20.9%増）となりました。

・住宅関連事業

次世代の中核事業として、リフォーム事業及び不動産流通事業からなる住宅ストック事業に取り組んでおります。リフォーム事業を担う住友林業ホームテック株式会社におきましては、木造注文住宅事業で培った技術力を活かした独自の耐震リフォームなどの提案を行ないました。不動産流通事業を担う住友林業ホームサービス株式会社におきましては、店舗の増強など営業網の強化を行ないました。

以上の結果、当中間連結会計期間の住宅及び住宅関連事業では、売上高は1,806億77百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は34億50百万円（同62.5%増）となりました。

＜その他事業＞

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用培土の製造販売事業等を行なっております。

当中間連結会計期間のその他事業では、売上高は19億59百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は４億55百万円（同0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	1,531	16,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,416	△1,865	△8,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,909	2,514	△14,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△49	111
現金及び現金同等物の増減額	△7,888	2,130	△6,300
現金及び現金同等物の期首残高	55,928	49,628	55,928
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	48,040	51,759	49,628

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より21億30百万円増加して517億59百万円となりました。営業活動により15億31百万円の資金増となりましたが、投資活動で18億65百万円の資金を使用し、財務活動で25億14百万円の資金を調達いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前中間連結会計期間比で倍増し、また法人税等の支払額が納付から還付に転じました。一方、増収により、受取手形や売掛金等の売上債権及び商品が前期末と比較し増加したこと、また工事中物件の増加に伴い、たな卸資産が増加したことに加え、決算日が休日であったため、手形の期落日が下半期に繰越されたこと等が資金減少要因となりました。その結果、営業活動により獲得した資金は、前中間連結会計期間と比べ８億68百万円減少して、15億31百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入がありましたが、海外子会社工場での設備投資や国内子会社の工場移転等の支出により、投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ25億51百万円減少して、18億65百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社における有利子負債の返済及び、配当金の支払等の一方、親会社及び子会社における資金調達により、前中間連結会計期間の59億９百万円の支出から一転し、25億14百万円の収入となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当中間連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

事業の種類別セグメントの名称	区分	前期繰越高（百万円）	当中間期受注高（百万円）	計（百万円）	当中間期完工高（百万円）	次期繰越高（百万円）			当中間期施工高（百万円）
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅関連事業	注文住宅	8,716棟 263,381	5,159棟 161,788	13,875棟 425,169	4,290棟 131,643	9,585棟 293,526	26,747	9.1%	139,552
	集合住宅等	12,816	6,783	19,599	2,606	16,993	1,101	6.5	3,185
	計	276,197	168,571	444,768	134,249	310,519	27,848	9.0	142,737

（注）１　「注文住宅」の受注高には、当中間連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

２　「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一様でないため、省略しております。

３　「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。

４　「当中間期施工高」は（当中間期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

５　前年同期比は、「当中間期受注高」が106.8%、「次期繰越高」が102.6%、「当中間期施工高」が101.5%であります。

６　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

７　上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
木材・建材事業	239,352	151.9
住宅及び住宅関連事業	180,677	100.9
その他	1,959	116.3
合計	421,989	124.7

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

５【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は445百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所材料グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。

当中間連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

・造林木利用拡大のため、東南アジアの早生樹等を利用したサステナブルな部材・建材の基礎となる木質ボードの開発
・耐久性、環境共生、居住性などの機能性を付加することによる植林早生樹の用途拡大
・構造用集成材の長期接着耐久性の検証
・湾曲している樽の廃材を効率的に低コストで通直に矯正することによる、高付加価値内装材の開発
・国産材の利用拡大に寄与するため、効率的に高品質の乾燥材に仕上げる、より精度の高い高温乾燥技術の開発

当事業に係る研究開発費は167百万円であります。

(2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当中間連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

・基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、動的視点での設計法及び新耐力壁の開発や、床下環境改善技術及び換気等による空気質改善工法の開発
・環境共生対応として、住宅の遮熱・採熱システムの開発
・ロングライフ対応として、防水工法や住宅構造改修技術の開発
・安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発

当事業に係る研究開発費は224百万円であります。

(3) その他

当社の筑波研究所資源グループを中心として植物の育種、植林、熱帯林再生、バイオマス利用等を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。またテクノセンターでは建材や構造などの検査・検証や、物性・環境等の測定・分析等を行っています。

当連結会計年度の主な活動は以下の通りであります。

・熱帯早成樹（ファルカタなど）育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
・京都・醍醐寺のクローン桜の育成など名木・貴重木に関する技術開発
・木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を逐次更新、広く学会・研究会等の最新技術・情報の収集

当事業に係る研究開発費は54百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設除却等はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成18年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	177,410,239	同左	大阪証券取引所 （市場第一部） 東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	177,410,239	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年４月１日 （注）	806	177,410	―	27,672	962	26,613

（注） 安宅建材株式会社との合併（合併比率１：６）に伴うものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	11,294	6.37
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋５丁目11－３	10,110	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	6,581	3.71
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	5,850	3.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目18－24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町５番地－１	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	4,136	2.33
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜４丁目５－33	3,408	1.92
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内１丁目８－１	3,115	1.76
計	―	57,302	32.30

（注） 次の法人から、平成18年５月15日付で提出された変更報告書により、平成18年４月30日現在で、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３番１号　城山トラストタワー	5,435	3.06

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　115,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 175,276,000	175,276	同上
単元未満株式	普通株式 2,019,239	―	同上
発行済株式総数	177,410,239	―	―
総株主の議決権	―	175,276	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が59,000株（議決権の数　59個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号	115,000	―	115,000	0.07
計	―	115,000	―	115,000	0.07

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,290	1,210	1,208	1,186	1,173	1,247
最低（円）	1,080	1,090	1,040	976	1,051	1,114

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			37,112			42,831			44,720	
2 受取手形及び売掛金	※1,4		94,174			152,106			134,880	
3 完成工事未収入金			3,434			5,529			3,379	
4 有価証券			11,000			8,999			5,000	
5 商品	※1		21,388			25,060			22,413	
6 販売用不動産			11,391			10,450			10,071	
7 未成工事支出金			22,850			22,796			15,628	
8 繰延税金資産			8,348			6,209			7,597	
9 短期貸付金			9,395			5,589			10,478	
10 未収入金			45,526			46,549			40,747	
11 その他			3,645			4,796			6,431	
12 貸倒引当金			△646			△824			△913	
流動資産合計			267,617	65.0		330,088	68.2		300,431	64.7
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	35,017			36,623			36,882		
減価償却累計額		16,994	18,024		17,452	19,170		17,912	18,969	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	52,900			52,503			55,009		
減価償却累計額		35,879	17,022		35,384	17,119		37,157	17,852	
(3) 土地	※1,5		21,077			20,966			19,973	
(4) 建設仮勘定			3,280			1,992			4,426	
(5) その他	※1	15,851			16,029			16,181		
減価償却累計額		3,186	12,664		3,599	12,430		3,468	12,713	
有形固定資産合計			72,066	17.5		71,677	14.8		73,933	15.9
2 無形固定資産										
(1) のれん			—			1,215			—	
(2) 連結調整勘定			1,822			—			1,532	
(3) その他			5,300			5,310			5,575	
無形固定資産合計			7,122	1.7		6,525	1.4		7,107	1.6
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1		54,344			64,182			71,413	
(2) 長期貸付金			750			457			380	
(3) 繰延税金資産			1,244			1,233			1,242	
(4) その他	※1		10,218			11,438			11,784	
(5) 貸倒引当金			△1,577			△1,867			△2,097	
投資その他の資産合計			64,979	15.8		75,443	15.6		82,722	17.8
固定資産合計			144,167	35.0		153,646	31.8		163,761	35.3
資産合計			411,783	100.0		483,734	100.0		464,193	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※1,4	66,200		103,989		93,782	
2　工事未払金		57,017		59,851		60,242	
3　短期借入金	※1	8,604		14,501		13,159	
4　１年以内に償還予定の社債		60		60		60	
5　未払法人税等		2,207		1,795		1,596	
6　未成工事受入金		45,930		52,253		36,509	
7　繰延税金負債		0		1		0	
8　賞与引当金		7,605		8,084		8,078	
9　完成工事補償引当金		1,079		1,312		1,323	
10　事業整理損失引当金		1,360		485		844	
11　その他		17,746		15,959		16,799	
流動負債合計		207,807	50.5	258,290	53.4	232,394	50.1
Ⅱ　固定負債							
1　社債		190		130		160	
2　長期借入金	※1	9,019		10,016		8,688	
3　繰延税金負債		6,088		12,611		15,136	
4　退職給付引当金		17,457		15,202		15,875	
5　役員退職慰労引当金		276		339		382	
6　その他		12,650		12,887		13,228	
固定負債合計		45,680	11.1	51,185	10.6	53,469	11.5
負債合計		253,487	61.6	309,475	64.0	285,862	61.6
（少数株主持分）							
少数株主持分		551	0.1	—	—	3,124	0.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		27,672	6.7	—	—	27,672	6.0
Ⅱ　資本剰余金		25,654	6.2	—	—	25,655	5.5
Ⅲ　利益剰余金		91,033	22.1	—	—	99,319	21.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		13,649	3.3	—	—	22,125	4.7
Ⅴ　為替換算調整勘定		299	0.1	—	—	1,052	0.2
Ⅵ　自己株式		△561	△0.1	—	—	△617	△0.1
資本合計		157,746	38.3	—	—	175,206	37.7
負債、少数株主持分及び資本合計		411,783	100.0	—	—	464,193	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			―	―		27,672	5.7		―	―
２　資本剰余金			―	―		26,881	5.5		―	―
３　利益剰余金			―	―		100,991	20.9		―	―
４　自己株式			―	―		△108	△0.0		―	―
株主資本合計			―	―		155,436	32.1		―	―
Ⅱ　評価・換算差額等										
１　その他有価証券評価差額金			―	―		18,252	3.8		―	―
２　繰延ヘッジ損益			―	―		47	0.0		―	―
３　為替換算調整勘定			―	―		△457	△0.1		―	―
評価・換算差額等合計			―	―		17,842	3.7		―	―
Ⅲ　少数株主持分			―	―		981	0.2		―	―
純資産合計			―	―		174,259	36.0		―	―
負債・純資産合計			―	―		483,734	100.0		―	―

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高										
1　売上高		181,424			260,761			439,516		
2　完成工事高		156,952	338,376	100.0	161,228	421,989	100.0	351,612	791,128	100.0
Ⅱ　売上原価										
1　売上原価		168,486			241,403			408,124		
2　完成工事原価		113,384	281,871	83.3	116,243	357,646	84.8	255,151	663,275	83.8
売上総利益			56,506	16.7		64,342	15.2		127,853	16.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		55,213	16.3		59,463	14.0		112,407	14.2
営業利益			1,292	0.4		4,879	1.2		15,446	2.0
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		83			252			260		
2　仕入割引		306			390			716		
3　受取配当金		309			402			521		
4　持分法による投資利益		144			99			327		
5　保険金収入		380			—			419		
6　その他		658	1,880	0.6	770	1,912	0.4	1,506	3,750	0.4
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		473			610			1,094		
2　売上割引		156			349			478		
3　販売用不動産等評価損		10			129			19		
4　その他		210	849	0.3	266	1,354	0.3	805	2,396	0.3
経常利益			2,324	0.7		5,437	1.3		16,800	2.1
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※2	69			403			82		
2　投資有価証券売却益		—			269			53		
3　営業移転利益	※3	229	298	0.1	—	673	0.1	229	363	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※4	54			—			492		
2　固定資産除却損	※5	67			26			165		
3　投資有価証券評価損		15			2			15		
4　統合関連費用	※6	—			—			455		
5　合併退職給付損失	※7	—			145			—		
6　事業所移転費用		—	137	0.1	295	468	0.1	—	1,128	0.1
税金等調整前中間（当期）純利益			2,485	0.7		5,642	1.3		16,035	2.0
法人税、住民税及び事業税		1,146			1,177			2,254		
法人税等調整額		△109	1,037	0.3	1,543	2,721	0.6	2,705	4,959	0.6
少数株主利益			36	0.0		48	0.0		235	0.0
中間（当期）純利益			1,412	0.4		2,874	0.7		10,842	1.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			25,654		25,654
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　自己株式処分差益		1	1	1	1
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			25,654		25,655
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			90,807		90,807
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　中間（当期）純利益		1,412	1,412	10,842	10,842
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		1,144		2,287	
2　取締役賞与		43	1,187	43	2,330
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			91,033		99,319

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年３月31日残高（百万円）	27,672	25,655	99,319	△617	152,029	22,125	—	1,052	3,124	178,330
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）			△1,143		△1,143					△1,143
役員賞与（注）			△59		△59					△59
中間純利益			2,874		2,874					2,874
自己株式の取得				△50	△50					△50
自己株式の処分		0		2	2					2
企業結合による増加又は減少		1,226		557	1,783					1,783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△3,873	47	△1,509	△2,143	△7,478
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	1,226	1,672	509	3,407	△3,873	47	△1,509	△2,143	△4,072
平成18年９月30日残高（百万円）	27,672	26,881	100,991	△108	155,436	18,252	47	△457	981	174,259

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,485	5,642	16,035
減価償却費		3,167	3,170	6,403
連結調整勘定償却額		225	―	566
のれん償却額		―	288	―
貸倒引当金の増減額		△43	△320	15
賞与引当金の増減額		△181	5	46
完成工事補償引当金の増減額		12	△11	256
事業整理損失引当金の増減額		△507	△359	△1,023
退職給付引当金の増減額		1,148	△671	△1,044
役員退職慰労引当金の増減額		△625	△43	△622
受取利息及び受取配当金		△392	△653	△781
支払利息		473	610	1,094
持分法による投資損益		△144	△99	△327
有価証券・投資有価証券評価損及び売却損益		15	△267	△37
固定資産売却損益及び除却損		52	△378	575
営業移転利益		△229	―	△229
売上債権の増減額		△841	△7,779	1,165
たな卸資産の増減額		△8,490	△10,576	1,590
その他流動資産の増減額		△9,490	△6,080	△5,051
仕入債務の増減額		6,703	2,410	2,929
前受金、工事前受金及び未成工事受入金の増減額		12,830	16,258	2,067
未払消費税等の増減額		△354	△754	8
その他流動負債の増減額		△224	△174	491
その他		89	11	361
小計		5,680	232	24,487
利息及び配当金の受取額		532	949	1,008
利息の支払額		△461	△618	△1,008
法人税等の支払額（△）又は還付額		△3,352	968	△7,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,399	1,531	16,626

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18	△25	△45
定期預金の払戻による収入		65	46	294
有価証券の売却による収入		247	―	247
短期貸付金純増減額		755	△277	801
有形固定資産の取得による支出		△6,374	△4,683	△12,554
有形固定資産の売却による収入		2,970	3,009	7,496
無形固定資産の取得による支出		△689	△580	△1,872
投資有価証券の取得による支出		△3,024	△621	△3,569
投資有価証券の売却による収入		―	1,284	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		―	―	△1,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,316	―	1,316
長期貸付けによる支出		△15	△117	△50
長期貸付金の回収による収入		137	40	589
その他の支出		△676	△517	△1,614
その他の収入		891	575	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,416	△1,865	△8,998
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		469	2,076	△5,770
長期借入れによる収入		306	2,750	842
長期借入金の返済による支出		△5,442	△1,034	△6,640
社債の償還による支出		△30	△30	△60
配当金の支払額		△1,144	△1,143	△2,287
少数株主への配当金の支払額		△4	△57	△4
その他の収入		2	2	5
その他の支出		△67	△50	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,909	2,514	△14,039
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		38	△49	111
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△7,888	2,130	△6,300
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		55,928	49,628	55,928
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	48,040	51,759	49,628

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は42社（住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。 なお、当中間連結会計期間中に支配を獲得した東洋プライウッド㈱及びその子会社３社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱スミリンエクステリア（東京）及び㈱スミリンエクステリア（大阪）は、平成17年４月１日付で同じく連結子会社である住友林業緑化㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。	１　連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は43社（住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、スミリン建設㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社でありました東海スミリンベーステクノ㈱及び西日本スミリンベーステクノ㈱は、平成18年４月１日付で同じく連結子会社である東日本スミリンベーステクノ㈱を存続会社として吸収合併し、スミリンベーステクノ㈱へ商号変更したため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度に連結子会社でありました安宅建材㈱は、平成18年４月１日付で住友林業㈱と合併しているため当期の連結の範囲より除外しております。 さらに、前連結会計年度に連結子会社でありました久原興業㈲は、平成18年６月６日付で清算結了しているため、当期の連結の範囲より除外しております。	１　連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は47社（住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、スミリン建設㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。 なお、当連結会計年度中に支配を獲得した東洋プライウッド㈱、安宅建材㈱及び両者の子会社と、当連結会計年度中に新規に設立した大連住林信息技術服務有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱スミリンエクステリア（東京）及び㈱スミリンエクステリア（大阪）は、平成17年４月１日付で同じく連結子会社である住友林業緑化㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありました住友林業システム住宅㈱は、平成18年１月20日付で清算が結了しているため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は６社（P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia、Bennett－SFS LLC他）であります。 (2) ――――――	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は７社（P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia、Bennett－SFS LLC他）であります。 (2) ㈱チューオーにつきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は６社（P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia、Bennett－SFS LLC他）であります。 (2) ――――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(3)　同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の中間決算日は９月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成17年９月30日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の中間決算日は６月30日であり平成17年６月30日現在の財務諸表を使用しております。	3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの２社の中間決算日は９月20日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成に当たり、平成18年９月20日現在の財務諸表を使用しております。 上記２社を除く国内連結子会社の中間決算日は９月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成18年９月30日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の中間決算日は６月30日であり、平成18年６月30日現在の財務諸表を使用しております。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの２社の決算日は３月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成18年３月20日現在の財務諸表を使用しております。 上記２社を除く国内連結子会社の決算日は３月31日であり、平成18年３月31日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 同左	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産 同左
（ロ）無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	（ロ）無形固定資産 同左	（ロ）無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左
（ロ）賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	（ロ）賞与引当金 同左	（ロ）賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
（ハ）役員賞与引当金 ―――――	（ハ）役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。	（ハ）役員賞与引当金 ―――――
（ニ）完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。	（ニ）完成工事補償引当金 同左	（ニ）完成工事補償引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（ホ）事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	（ホ）事業整理損失引当金 同左	（ホ）事業整理損失引当金 同左
（ヘ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。	（ヘ）退職給付引当金 同左	（ヘ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
（ト）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社は平成17年６月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	（ト）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	（ト）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成17年６月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。 （ロ）ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（ハ）ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。	（ハ）ヘッジ対象 同左	（ハ）ヘッジ対象 同左
（ニ）ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。	（ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左	（ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は173,231百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（企業結合に係る会計基準） 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。
（中間連結損益計算書） 「持分法による投資利益」は、前中間連結会計期間末まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資利益」の金額は99百万円であります。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は９百万円であります。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１　担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金　459（　—）百万円 商品　972（　—） 建物　4,253（　557） 構築物　73（　73） 機械装置　8,262（　367） 土地　1,498（　635） 林木　2,306（　—） 計　17,823（1,632） 担保付債務 支払手形及び買掛金　1,483（1,483）百万円 短期借入金　646（　100） 長期借入金　6,735（　156） 計　8,865（1,739） 林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、（　）内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。	※１　担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金　456百万円 商品　1,164 建物　3,206 機械装置　8,602 土地　287 林木　2,004 計　15,719 担保付債務 支払手形及び買掛金　53百万円 短期借入金　801 長期借入金　5,006 計　5,860 林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。	※１　担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金　523百万円 商品　1,246 建物　3,765 機械装置　8,141 土地　269 林木　2,309 投資有価証券　3,344 その他投資等　27 計　19,624 担保付債務 支払手形及び買掛金　136百万円 短期借入金　2,230 長期借入金　5,785 計　8,151 林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。また、その他投資等については、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
２　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高　56百万円	２　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　241百万円	２　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　328百万円 受取手形裏書譲渡高　35
３　保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P.T.AST Indonesia　226百万円 Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.　18 従業員　3 住宅・宅地ローン適用購入者　14,366 その他　0 計　14,614 (2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証 顧客　42百万円	３　保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P.T.AST Indonesia　236百万円 Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.　49 従業員　0 住宅・宅地ローン適用購入者　16,022 その他　0 計　16,307 (2) 賃借料の支払に対する保証 ㈱住協　229百万円	３　保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P.T.AST Indonesia　235百万円 Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.　28 従業員　3 住宅・宅地ローン適用購入者　20,561 その他　0 計　20,827 (2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証 顧客　53百万円
※４　————	※４　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　9,535百万円 支払手形　5,294	※４　————
※５　————	※５　国庫補助金等の圧縮記帳による有形固定資産取得価額の控除額 土地　202百万円	※５　————

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　18,118百万円 賞与引当金繰入額　7,132 退職給付費用　1,447 役員退職慰労引当金繰入額　44 完成工事補償引当金繰入額　793 賃借料　5,610	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当　20,083百万円 賞与引当金繰入額　7,223 退職給付費用　1,139 役員退職慰労引当金繰入額　19 完成工事補償引当金繰入額　503 賃借料　6,078	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当　37,470百万円 賞与引当金繰入額　7,586 退職給付費用　△241 役員退職慰労引当金繰入額　73 貸倒引当金繰入額　148 完成工事補償引当金繰入額　1,205 賃借料　11,516
※２　固定資産売却益は、主に土地の売却益47百万円であります。	※２　固定資産売却益は、主に土地の売却益396百万円であります。	※２　固定資産売却益は、主に土地の売却益58百万円であります。
※３　営業移転利益は、住友林業クレスト㈱の事業分割に伴うものであります。	※３　――――――	※３　営業移転利益は、住友林業クレスト㈱の事業分割に伴うものであります。
※４　固定資産売却損は、主に土地の売却損54百万円であります。	※４　――――――	※４　固定資産売却損は、主に住友林業システム住宅㈱の工場土地建物の売却損420百万円であります。
※５　固定資産除却損は、主に建物の除却損59百万円であります。	※５　固定資産除却損は、主に建物の除却損15百万円であります。	※５　固定資産除却損は、主に建物の除却損74百万円であります。
※６　――――――	※６　――――――	※６　統合関連費用は、連結子会社である安宅建材㈱との経営統合に関連し発生した、営業拠点再編費用等であります。
※７　――――――	※７　合併退職給付損失は、安宅建材㈱との合併に伴い退職給付制度及びその債務の計算方法を統合したこと等に伴う損失であります。	※７　――――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計期間末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	176,603,881	806,358	―	177,410,239
合計	176,603,881	806,358	―	177,410,239
自己株式				
普通株式（注）２，３	761,629	44,400	690,148	115,881
合計	761,629	44,400	690,148	115,881

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加806,358株は、合併に伴う新株の発行によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加44,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少690,148株は、単元未満株式の売渡による減少1,906株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	1,143	6.50	平成18年３月31日	平成18年６月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月６日取締役会	普通株式	1,152	利益剰余金	6.50	平成18年９月30日	平成18年12月８日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金中間期末残高　37,112百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△72 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー　11,000 現金及び現金同等物中間期末残高　48,040	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金中間期末残高　42,831百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△71 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー　8,999 現金及び現金同等物中間期末残高　51,759	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金期末残高　44,720百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△92 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー　5,000 現金及び現金同等物期末残高　49,628

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	10,881	4,901	—	5,980
機械装置及び運搬具	43	16	—	27
(有形固定資産)その他	5,760	2,812	12	2,937
無形固定資産	159	56	—	104
合計	16,844	7,784	12	9,048

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	3,664百万円
１年超	5,483
合計	9,147
リース資産減損勘定残高	4

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,155百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	2,086
支払利息相当額	64

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	1百万円
１年超	1
合計	2

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	11,048	4,980	—	6,068
機械装置及び運搬具	117	39	—	78
(有形固定資産)その他	6,472	2,876	4	3,591
無形固定資産	175	76	—	99
合計	17,811	7,971	4	9,835

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	3,871百万円
１年超	6,065
合計	9,936
リース資産減損勘定残高	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,290百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1
減価償却費相当額	2,217
支払利息相当額	77

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	1百万円
１年超	1
合計	1

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	11,318	5,031	—	6,288
機械装置及び運搬具	106	28	—	77
(有形固定資産)その他	5,717	2,771	4	2,942
無形固定資産	188	68	—	120
合計	17,329	7,898	4	9,427

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,768百万円
１年超	5,754
合計	9,522
リース資産減損勘定残高	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4,366百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4
減価償却費相当額	4,224
支払利息相当額	142

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	1百万円
１年超	1
合計	2

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械装置及び運搬具：取得価額 295百万円、減価償却累計額 142百万円、中間期末残高 153百万円 (有形固定資産)その他：取得価額 193百万円、減価償却累計額 101百万円、中間期末残高 92百万円 無形固定資産：取得価額 36百万円、減価償却累計額 14百万円、中間期末残高 23百万円 合計：取得価額 524百万円、減価償却累計額 257百万円、中間期末残高 267百万円	機械装置及び運搬具：取得価額 284百万円、減価償却累計額 102百万円、中間期末残高 182百万円 (有形固定資産)その他：取得価額 200百万円、減価償却累計額 118百万円、中間期末残高 82百万円 無形固定資産：取得価額 25百万円、減価償却累計額 9百万円、中間期末残高 16百万円 合計：取得価額 510百万円、減価償却累計額 229百万円、中間期末残高 280百万円	機械装置及び運搬具：取得価額 274百万円、減価償却累計額 122百万円、期末残高 152百万円 (有形固定資産)その他：取得価額 195百万円、減価償却累計額 109百万円、期末残高 86百万円 無形固定資産：取得価額 36百万円、減価償却累計額 17百万円、期末残高 19百万円 合計：取得価額 506百万円、減価償却累計額 249百万円、期末残高 257百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 94百万円 １年超 176 合計 270	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 86百万円 １年超 187 合計 272	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 87百万円 １年超 167 合計 253
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 65百万円 減価償却費 59 受取利息相当額 8	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 61百万円 減価償却費 52 受取利息相当額 7	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 131百万円 減価償却費 111 受取利息相当額 16
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 １年内 30百万円 １年超 13 合計 44	２　オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 １年内 21百万円 １年超 6 合計 28	２　オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 １年内 25百万円 １年超 11 合計 36
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	（減損損失について） 同左	（減損損失について） 同左

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成17年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	289	289	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	289	289	―

２　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	24,565	47,471	22,906
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	24,565	47,471	22,906

３　時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	11,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,633

（当中間連結会計期間末）（平成18年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	396	396	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	396	396	―

2　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	30,085	60,850	30,765
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	30,085	60,850	30,765

3　時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	8,999
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,684

（前連結会計年度末）（平成18年３月31日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	290	290	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	290	290	―

2　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	26,053	67,679	41,627
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	26,053	67,679	41,627

3　時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,502

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

該当事項はありません。

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

該当事項はありません。

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	木材・建材事業（百万円）	住宅及び住宅関連事業（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,586	179,106	1,684	338,376	—	338,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,080	83	4,684	12,847	(12,847)	—
計	165,666	179,190	6,368	351,223	(12,847)	338,376
営業費用	164,813	177,067	5,917	347,796	(10,712)	337,084
営業利益	853	2,123	451	3,427	(2,135)	1,292

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	木材・建材事業（百万円）	住宅及び住宅関連事業（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	239,352	180,677	1,959	421,989	—	421,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,995	296	5,251	14,542	(14,542)	—
計	248,347	180,974	7,210	436,531	(14,542)	421,989
営業費用	245,058	177,523	6,756	429,337	(12,227)	417,109
営業利益	3,289	3,450	455	7,194	(2,314)	4,879

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	木材・建材事業（百万円）	住宅及び住宅関連事業（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	395,650	392,131	3,347	791,128	—	791,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,532	1,737	10,202	28,471	(28,471)	—
計	412,182	393,868	13,549	819,600	(28,471)	791,128
営業費用	409,376	377,498	12,708	799,582	(23,900)	775,682
営業利益	2,806	16,370	841	20,018	(4,571)	15,446

（注）１　事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から３区分しております。

２　各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……リース業、ゴルフ場経営等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,902百万円、当中間連結会計期間1,720百万円、前連結会計年度3,920百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　896円84銭	１株当たり純資産額　977円35銭	１株当たり純資産額　996円03銭
１株当たり中間純利益　８円03銭	１株当たり中間純利益　16円21銭	１株当たり当期純利益　61円28銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	―	174,259	―
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分（百万円）	―	981	―
普通株式に係る純資産額（百万円）	―	173,278	―
普通株式の発行済株式数（株）	―	177,410,239	―
普通株式の自己株式数（株）	―	115,881	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	177,294,358	―

２．１株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	1,412	2,874	10,842
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円） 利益処分による役員賞与金	―	―	62
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,412	2,874	10,779
普通株式の期中平均株式数（株）	175,923,026	177,317,616	175,891,228

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（安宅建材㈱の株式取得について） 当社は、平成17年９月26日付の株式譲渡契約に基づき、平成17年10月３日付で安宅建材㈱の発行済株式の56.35％を取得し、同日に同社及び同社の子会社４社を、当社の子会社といたしました。なお、支配権の獲得が10月３日のため、当下半期より当社連結対象となります。概要は次のとおりであります。 ①　株式取得の目的 安宅建材㈱は、建材販売商社の中でも特にビルダー等の直需への開発力、窯業系建材の取扱いに強みを有していることから、当社の建材流通事業において顧客基盤の拡充と両社の強みを相互活用した高付加価値の営業展開が可能となると考え、株式を取得いたしました。 ②　安宅建材㈱の概要 所在地： 東京都中央区日本橋室町三丁目４番４号 設立： 昭和51年11月16日 従業員数： 155名（平成17年３月31日現在） 資本金： 400百万円（平成17年３月31日現在） 総資産： 47,444百万円（平成17年３月31日現在） 売上高： 123,440百万円（平成17年３月期）	―――――	―――――

(2)　【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			30,503			33,918			35,873	
2 受取手形	※1		40,706			68,364			40,439	
3 売掛金			41,467			69,823			40,827	
4 完成工事未収入金			603			2,323			624	
5 有価証券			11,000			8,999			5,000	
6 商品			11,023			14,209			11,030	
7 販売用不動産			11,225			10,142			9,993	
8 未成工事支出金			14,940			15,278			10,187	
9 前渡金			93			444			500	
10 前払費用			917			1,090			693	
11 繰延税金資産			8,867			4,464			6,193	
12 短期貸付金			3			73			75	
13 関係会社短期貸付金			12,078			8,935			21,871	
14 未収入金			63,899			65,926			56,159	
15 その他			172			159			2,157	
16 貸倒引当金			△1,382			△1,380			△1,512	
流動資産合計			246,114	68.1		302,767	71.3		240,108	65.5
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		10,593			10,750			10,627		
減価償却累計額		4,078	6,515		4,390	6,360		4,198	6,428	
(2) 構築物		3,106			3,097			3,097		
減価償却累計額		2,540	566		2,579	519		2,552	545	
(3) 機械及び装置		775			895			755		
減価償却累計額		634	142		732	163		650	105	
(4) 車両運搬具		78			80			78		
減価償却累計額		57	21		59	21		59	19	
(5) 工具器具備品		2,584			3,004			2,822		
減価償却累計額		1,571	1,013		1,909	1,095		1,748	1,074	
(6) 土地			8,981			7,203			7,113	
(7) 林木			8,446			8,451			8,414	
(8) 造林起業			410			333			413	
(9) 建設仮勘定			1,638			1,330			1,204	
有形固定資産合計			27,732	7.7		25,473	6.0		25,315	6.9

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額（百万円）		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額（百万円）		構成比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日) 金額（百万円）		構成比 (%)
２　無形固定資産										
(1) のれん			―			128			―	
(2) 電話加入権			174			174			174	
(3) 借地権			36			36			36	
(4) 林道利用権			298			276			286	
(5) 施設利用権			6			6			6	
(6) ソフトウェア			4,224			4,270			4,526	
無形固定資産合計			4,739	1.3		4,890	1.2		5,028	1.4
３　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			52,691			61,935			63,067	
(2) 関係会社株式			12,814			13,235			16,586	
(3) 関係会社出資金			―			50			50	
(4) 長期貸付金			121			148			106	
(5) 従業員長期貸付金			34			40			32	
(6) 関係会社長期貸付金			11,300			11,498			10,574	
(7) 滞留債権・更生債権等			1,517			1,708			1,579	
(8) 長期前払費用			1,042			1,160			1,207	
(9) 繰延税金資産			869			―			―	
(10) その他			4,448			4,586			4,692	
(11) 貸倒引当金			△1,830			△2,908			△1,948	
投資その他の資産合計			83,007	23.0		91,451	21.5		95,945	26.2
固定資産合計			115,478	31.9		121,814	28.7		126,288	34.5
資産合計			361,592	100.0		424,582	100.0		366,396	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形	※1		14,729			20,524			8,798	
2　買掛金			37,504			66,313			40,123	
3　工事未払金			70,997			74,759			71,699	
4　短期借入金			1			0			1	
5　１年以内に返済予定の長期借入金			—			1,000			—	
6　未払金			7,820			4,776			5,476	
7　未払法人税等			1,101			613			—	
8　未払消費税等			324			315			584	
9　未払費用			581			624			594	
10　前受金			1,167			741			1,039	
11　未成工事受入金			39,994			45,475			30,855	
12　預り金			11,691			15,392			14,716	
13　前受収益			1,869			1,917			986	
14　賞与引当金			5,100			5,200			5,200	
15　完成工事補償引当金			833			1,011			1,019	
16　関係会社整理損失引当金			1,360			485			844	
17　その他			100			—			66	
流動負債合計			195,172	54.0		239,145	56.3		182,001	49.7
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			—			2,000			—	
2　預り保証金			4,011			4,533			4,147	
3　繰延税金負債			—			11,161			11,732	
4　退職給付引当金			12,297			10,202			10,404	
5　関係会社事業損失引当金			3,303			2,585			3,362	
6　その他			581			312			579	
固定負債合計			20,192	5.6		30,793	7.3		30,224	8.2
負債合計			215,364	59.6		269,938	63.6		212,225	57.9

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			27,672	7.7		—	—		27,672	7.6
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金			25,651			—			25,651	
2　自己株式処分差益			3			—			4	
資本剰余金合計			25,654	7.1		—	—		25,655	7.0
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金			2,857			—			2,857	
2　任意積立金										
(1) 圧縮記帳積立金		1,638			—			1,638		
(2) 別途積立金		71,787	73,425		—	—		71,787	73,425	
3　中間（当期）未処分利益			3,672			—			3,825	
利益剰余金合計			79,955	22.1		—	—		80,107	21.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			13,508	3.7		—	—		21,354	5.8
Ⅴ　自己株式			△561	△0.2		—	—		△617	△0.2
資本合計			146,228	40.4		—	—		154,171	42.1
負債・資本合計			361,592	100.0		—	—		366,396	100.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		27,672	6.5		—	—
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			26,613			—		
(2) その他資本剰余金		—			268			—		
資本剰余金合計			—	—		26,881	6.3		—	—
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			2,857			—		
(2) その他利益剰余金										
圧縮記帳積立金		—			1,421			—		
別途積立金		—			72,287			—		
繰越利益剰余金		—			5,440			—		
利益剰余金合計			—	—		82,005	19.3		—	—
4　自己株式			—	—		△108	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		136,450	32.1		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		18,114	4.3		—	—
2　繰延ヘッジ損益			—	—		81	0.0		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		18,194	4.3		—	—
純資産合計			—	—		154,644	36.4		—	—
負債・純資産合計			—	—		424,582	100.0		—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高										
1　売上高		145,959			214,906			299,095		
2　完成工事高		130,724	276,683	100.0	132,911	347,817	100.0	296,898	595,993	100.0
Ⅱ　売上原価										
1　売上原価		140,222			205,819			287,047		
2　完成工事原価		96,479	236,701	85.5	98,046	303,865	87.4	220,263	507,310	85.1
売上総利益			39,982	14.5		43,952	12.6		88,683	14.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			39,541	14.3		40,291	11.5		77,184	13.0
営業利益			441	0.2		3,662	1.1		11,499	1.9
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		103			150			258		
2　有価証券利息		6			8			7		
3　仕入割引		306			352			634		
4　受取配当金		1,092			1,448			1,276		
5　その他		365	1,872	0.6	442	2,400	0.7	1,011	3,187	0.5
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		9			45			20		
2　売上割引		160			292			345		
3　販売用不動産等評価損		10			129			19		
4　その他		107	286	0.1	179	645	0.2	353	737	0.1
経常利益			2,027	0.7		5,417	1.6		13,948	2.3
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※1	86			10			98		
2　投資有価証券売却益		—			269			6		
3　関係会社清算益	※2	—	86	0.0	—	280	0.1	112	216	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※3	80			—			567		
2　固定資産除却損	※4	63			20			82		
3　投資有価証券評価損		15			2			15		
4　統合関連費用	※5	—			—			286		
5　合併退職給付損失	※6	—			145			—		
6　抱合株式消滅差損		—	158	0.0	286	453	0.2	—	949	0.1
税引前中間（当期）純利益			1,955	0.7		5,244	1.5		13,215	2.2
法人税、住民税及び事業税		250			83			170		
法人税等調整額		348	598	0.2	2,075	2,158	0.6	10,393	10,563	1.8
中間（当期）純利益			1,357	0.5		3,085	0.9		2,652	0.4
前期繰越利益			2,316			—			2,316	
中間配当額			—			—			1,143	
中間（当期）未処分利益			3,672			—			3,825	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年３月31日残高（百万円）	27,672	25,651	4	2,857	1,638	71,787	3,825	△617	132,817	21,354	—	154,171
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立て（注）						500	△500		—			—
圧縮記帳積立金の取崩し（注）					△217		217		—			—
剰余金の配当（注）							△1,143		△1,143			△1,143
役員賞与（注）							△45		△45			△45
中間純利益							3,085		3,085			3,085
自己株式の取得								△50	△50			△50
自己株式の処分			0					2	2			2
企業結合による増加又は減少		962	264					557	1,783			1,783
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△3,240	81	△3,160
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	962	264	—	△217	500	1,615	509	3,632	△3,240	81	473
平成18年９月30日残高（百万円）	27,672	26,613	268	2,857	1,421	72,287	5,440	△108	136,450	18,114	81	154,644

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
(3) ――――――	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。	(3) ――――――
(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。	(4) 完成工事補償引当金 同左	(4) 完成工事補償引当金 同左
(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(5) 関係会社整理損失引当金 同左	(5) 関係会社整理損失引当金 同左
(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。	(6) 退職給付引当金 同左	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
(7) 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年６月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(7) ――――――	(7) 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年６月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(8) 関係会社事業損失引当金 同左	(8) 関係会社事業損失引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左
５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。 (2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。 (3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は154,563百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（企業結合に係る会計基準） 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　――――	※１　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　8,729百万円 支払手形　4,247百万円	※１　――――
２　保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Sumitomo Forestry Seattle,Inc.　4,799百万円 Alpine MDF Industries Pty Ltd.　3,054 P.T.Kutai Timber Indonesia　1,862 東洋プライウッド㈱　540 Sumitomo Forestry NZ Ltd.　337 P.T.AST Indonesia　226 住友林業クレスト㈱　58 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.　45 Paragon Wood Product (Dalian)Co.,Ltd.　18 ㈱住協　5 住協ウインテック㈱　3 計　10,947	２　保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Sumitomo Forestry Seattle,Inc.　5,448百万円 P.T.Kutai Timber Indonesia　4,252 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.　3,944 Alpine MDF Industries Pty Ltd.　2,862 東洋プライウッド㈱　390 Sumitomo Forestry NZ Ltd.　369 P.T.AST Indonesia　236 ㈱住協　229 Paragon Wood Product (Dalian)Co.,Ltd.　49 住協ウインテック㈱　10 計　17,787	２　保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Sumitomo Forestry Seattle,Inc.　5,000百万円 Alpine MDF Industries Pty Ltd.　2,815 P.T.Kutai Timber Indonesia　2,502 東洋プライウッド㈱　465 Sumitomo Forestry NZ Ltd.　331 P.T.AST Indonesia　235 Paragon Wood Product (Dalian)Co.,Ltd.　28 住協ウインテック㈱　1 計　11,378
(2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン適用購入者　14,277百万円 従業員　3 その他　0 計　14,280	(2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン適用購入者　15,336百万円 その他　0 計　15,336	(2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン適用購入者　20,189百万円 従業員　3 その他　0 計　20,192

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　固定資産売却益は、主に土地の売却益64百万円であります。	※１　固定資産売却益は、主に建物の売却益７百万円であります。	※１　固定資産売却益は、主に土地の売却益75百万円であります。
※２　――――――	※２　――――――	※２　関係会社清算益は、住友林業システム住宅㈱の清算結了によるものであります。
※３　固定資産売却損は、主に土地の売却損76百万円であります。	※３　――――――	※３　固定資産売却損は、主に建物の売却損359百万円、土地の売却損194百万円であります。
※４　固定資産除却損は、主に建物の除却損54百万円であります。	※４　固定資産除却損は、主に建物の除却損12百万円であります。	※４　固定資産除却損は、主に建物の除却損66百万円であります。
※５　――――――	※５　――――――	※５　統合関連費用は、連結子会社である安宅建材㈱との経営統合に関連し発生した、営業拠点再編費用等であります。
※６　――――――	※６　合併退職給付損失は、安宅建材㈱との合併に伴い退職給付制度及びその債務の計算方法を統合したこと等に伴う損失であります。	※６　――――――
７　減価償却実施額 有形固定資産　435百万円 無形固定資産　769	７　減価償却実施額 有形固定資産　445百万円 無形固定資産　754	７　減価償却実施額 有形固定資産　922百万円 無形固定資産　1,608

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）１，２	761,629	44,400	690,148	115,881
合計	761,629	44,400	690,148	115,881

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加44,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少690,148株は、単元未満株式の売渡による減少1,906株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物	10,113	4,544	5,569
機械及び装置	57	25	32
車両運搬具	747	351	396
工具器具備品	2,436	1,247	1,189
ソフトウェア	5	3	3
合計	13,358	6,170	7,189

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	2,937百万円
１年超	4,350
合計	7,287

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,862百万円
減価償却費相当額	1,724
支払利息相当額	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	41百万円
１年超	7
合計	47

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物	10,794	4,686	6,108
機械及び装置	57	33	24
車両運搬具	756	305	451
工具器具備品	2,411	1,091	1,319
ソフトウェア	5	4	1
合計	14,023	6,120	7,904

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	3,069百万円
１年超	4,932
合計	8,000

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,930百万円
減価償却費相当額	1,796
支払利息相当額	77

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	44百万円
１年超	18
合計	62

（減損損失について）

同左

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物	10,656	4,753	5,903
機械及び装置	57	29	28
車両運搬具	727	329	398
工具器具備品	2,460	1,223	1,237
ソフトウェア	5	3	2
合計	13,905	6,338	7,568

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,993百万円
１年超	4,669
合計	7,662

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,803百万円
減価償却費相当額	3,531
支払利息相当額	144

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	34百万円
１年超	10
合計	44

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　831円36銭 １株当たり中間純利益　7円71銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　872円24銭 １株当たり中間純利益　17円40銭 同左	１株当たり純資産額　876円50銭 １株当たり当期純利益　14円82銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	―	154,644	―
普通株式に係る純資産額（百万円）	―	154,644	―
普通株式の発行済株式数（株）	―	177,410,239	―
普通株式の自己株式数（株）	―	115,881	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	177,294,358	―

２．１株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	1,357	3,085	2,652
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）			
利益処分による役員賞与金	―	―	45
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,357	3,085	2,607
普通株式の期中平均株式数（株）	175,923,026	177,317,616	175,891,228

（企業結合関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的根拠、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

①　結合企業

名称：住友林業株式会社

事業の内容：山林の経営／原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維版、金属建材、住宅機器等の売買／注文住宅の建築／建売住宅及び宅地の売買、インテリア商品の売買／集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借

②　被結合企業

名称：安宅建材株式会社

事業の内容：各種住宅建築資材及び住宅機器の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。結合後企業の名称は住友林業株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①　取引の目的

両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ３第１項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年１月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年４月１日に合併いたしました。

②　取引の概要

（イ）合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株と合わせて合計1,494,600株を、合併期日前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式１株につき、住友林業株式会社普通株式６株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式および当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付いたしておりません。

（ロ）増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額

資本金：合併に際し資本金は増加しておりません。

資本準備金：増加すべき資本準備金は合併差益の金額といたしました。

（ハ）引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎました。なお、安宅建材株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計　47,552百万円

負債合計　41,204百万円

資本合計　 6,349百万円

２．実施した会計処理の概要

(1) 企業結合の会計上の分類

企業結合会計上、共通支配下の取引として会計処理を行っており、安宅建材株式会社から受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。

(2) 「のれん」の金額及び償却年数

この企業結合により135百万円の「のれん」を計上し５年償却といたしました。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	――――――	（安宅建材㈱との合併について） 当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ３第１項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年１月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年４月１日に合併いたしました。 合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。 １．合併の目的 両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、合併することといたしました。 ２．合併の方法 住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。 ３．合併比率、合併により発行する株式の種類及び数 当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株と合わせて合計1,494,600株を、合併期日前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式１株につき、住友林業株式会社普通株式６株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式および当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付いたしておりません。

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
		４．増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額 (1) 資本金 合併に際し資本金は増加しておりません。 (2) 資本準備金 増加すべき資本準備金は合併差益の金額といたしました。 ５．引き継ぐ資産・負債の額 当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎました。なお、安宅建材株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計　47,552百万円 負債合計　41,204百万円 資本合計　6,349百万円 ６．合併の時期 平成18年４月１日 ７．配当起算日 平成18年４月１日

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当額の総額…… 1,152百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 6円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成18年12月８日

（注） 平成18年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度　自　平成17年４月１日 （第66期）　至　平成18年３月31日	平成18年６月27日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。	平成18年４月６日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書の訂正報告書	平成18年１月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年５月24日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書		平成18年６月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友林業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺本　　哲	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島　優子	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙岡　昭男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友林業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺本　　哲	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島　優子	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵　　義正	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友林業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺本　　哲	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島　優子	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙岡　昭男	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友林業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺本　　哲	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島　優子	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鐵　　義正	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成18年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています